

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

コロナウイルス、中国経済への影響

消費の鈍化、健康産業にビジネスチャンス

■ コロナウイルス、中国経済への影響

中国の武漢で発生した新型コロナウイルスによる肺炎は急速に全国へと広がり、中国経済に大きな衝撃をもたらしている。一方、新型肺炎は人々の健康を重視する意識を高め、医療産業や健康産業に大きなビジネスチャンスの可能性を示唆している。

消費ダメージ巨大化の恐れ

2019年、中国の国内総生産(GDP)は100兆元に迫り、1人当たりのGDPは1万ドルを超え、世界における中所得国の水準に達した。中国の産業構造は第一次産業が7.1%、第二次産業39%、第三次産業53.9%で、サービス化の度合いは明らかに向上がみられ、世界で産業システムが最も整った国となっている。しかし新型コロナウイルスによる肺炎の拡大は中国、そして世界の消費に大きなダメージを与えている。特にインフラ建設、不動産開発、労働集約型の業種における影響は明らかで、中小のベンチャー企業は多くの困難を克服する必要に迫られている。中小企業はそもそも経済的リスクへの抵抗力が相対的に弱く、新型肺炎の感染拡大がもたらす不確実性が経営困難を深刻化させる可能性も有る。

健康産業に発展の余地

一方、医療・健康産業は新たな発展の余地を得る。新型肺炎は人々の健康を重視する意識をさらに高め、人々の健康への関心はマスクの需要からその他の健康分野にまで絶えず広がり、衛生・防護、医療・ヘルスケア、レジャー・スポーツなどの発展余地は高い。スマート都市、スマート公共サービス、スマート医療など、よりスマート化の方向へと発展し、感染者と同じ車両に乗っていた人々の追跡、もしくは新型肺炎の感染状況について、都市同士で中国の交通データや医療データなどに繋がっていくことが予想される。電子商取引に代表されるニューエコノミーはさらに発展を深化させ、マスクや防護服など、欠乏した物資の国外での購入を進めると同時に、生産企業の操業再開を後押し、物資供給を増加させる可能性がある。

■ ゲイツ財団、新型肺炎に1億ドル拠出

米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏が率いるビル&メリンダ・ゲイツ財団は5日、新型コロナウイルスによる肺炎対策に最大1億ドル(約109億円)を拠出すると発表した。ワクチンや治療薬の開発支援に加え、アフリカと南アジアでの感染拡大の予防に重点的に行う。同財団は1月に1000万ドルの支援資金を表明していたが10倍に増額、ワクチン開発の官民組織「感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)」などにワクチンや治療薬の開発資金として最大6千万ドル、世界保健機関(WHO)などを通じて検査や患者の隔離、治療に2千万ドルを拠出すると発表している。また過去に新型インフルエンザなどの被害が広がったアフリカと南アジアの感染予防にも2千万ドルを投じる。財団の責任者は「各国政府や民間部門、慈善団体が協力して感染を抑え、感染に脆弱な国々の市民を守る必要がある」とコメントしている。

■ 日系企、現地従業員の業務停止43%

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で、中国に進出している日系企業の43%が現地従業員の業務を停止していることがわかった。肺炎の感染拡大を食い止めるため多くの省や直轄市は企業に対し、春節休暇後も9日まで休業を延長したり出勤を控えたりするよう指示を出しており、生産活動が停滞している。現地従業員への指示では、業務を完全停止している企業が43%と大勢を占めた。一方で全員の在宅勤務体制をとっている企業は16%にとどまった。駐在員に対しては、帰国を指示した企業が30%強だったのに対し、帰国指示をしていない企業は55%に達した。中国人など現地従業員の業務を停止する一方、顧客対応や情報収集で日本人の管理職が業務を続けているケースが多いとみられている。休業措置の終了後については、事業の遅れを取り戻すために通常よりも繁忙になると答えた企業が57%だった。一方でサプライチェーン(供給網)の乱れなどにより生産活動が停滞するとした企業も36%あった。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、中央企業の寄付 22.6 億元に

医療物資が不足している状況を受け、国薬集団、中国鉄建、中国能建、華潤集団など中央企業は国際資源を使用・調達し、国内への輸送を急いでいる。

2月2日10時までに、関連の中央企業と従業員はマスク627万900枚、防護服18万4500着、手袋51万1000組、医療物資2トン、手術服、ゴーグル、防護マスク、帽子、非接触型体温計など31万2000点を海外から購入。また、関連の中央企業はマスク137万300枚、防護服27万1000着、手袋2万組、医療物資約134.3トン、手術服など4000点を海外から輸送した。国薬集団は欧州、米州、アジアなどの調達ルートを全面的に有効化し、1月31日までに医療物資計278万点を契約調達した。

うち、マスクは238万枚、防護服は16万6000着、ゴーグルは1万5200個、防護手袋は19万組。現在、大量の医療物資の調達を交渉中だという。

「一帯一路」沿線国で物資調達

1月31日、東方航空傘下の東航物流の大型貨物機B777が24万9600着の防護服と13万6000枚のマスクを含む体積500立方メートルの物資を搭載し、オランダから上海に到着した。これらの物資は東方国際集団が世界から調達し、上海市関係部門が統一的に割り当てるといふ。

2月2日午後、中交マレーシア支社が提供する物資を載せた南方航空CZ350便がクアラルンプールを出発し、4500着の医療用防護服、5万8000組のラテックス手袋が中国に到着した。連日にわたり、中交グループの子会社は「一帯一路」沿線国の多くのプロジェクト地から物資を調達し、中国港灣はポーランド、マレーシア、スリランカなどで調達した4万7800枚のマスクを次々と中国に輸送している。

また中交一航局はN95マスク13万9000枚を数回に分けて湖北省に空輸し、不足している物資の供給につとめている。

■ 隔離経済、新たなビジネスチャンスも

新型コロナウイルスの感染による肺炎の影響により、各地の学校や企業の多くが授業再開や業務再開を遅らせることを決定し、大勢の市民が専門家のアドバイスに従って、家にこもり隔離状態を続けている。

中信建投証券は、「突発的な感染症の影響で、人気ゲームの多くはユーザーのアクティブ時間と利用時間が大幅に増加しているという。

試算によると、春節期間(1月16日から1月31日まで)に「王者荣耀」のキャラクターイベントによって増加した課金売上は約65億2千万円に上り、2020年1月の「王者荣耀」の実際の課金売上は90億8400万円前後に上り、過去最高を更新する見込み。

人気オンラインゲームはいずれも大勢のゲーマーがアクセスしたためにサーバーが一時的にダウンしたり故障したりする事態が生じているという。

英孚教育の関係職員は、「当社は感染症の流行期間に一般向けに無料オンラインカリキュラムを提供するほか、企業向けに1ヶ月間のビジネス英語カリキュラムも提供する」と説明している。

■ 中国ヘルス介護、今年4兆元突破へ

近年、中国のスマートヘルス介護産業の規模が右肩上がり成長していることが明らかになった。

同産業の規模は19年、約3兆2000億元に達したと試算、ここ3年の年平均成長率は18%で、20年には4兆元の大台を突破すると見込まれている。

中国の高齢者人口の規模は大きく、高齢化のスピードも速く、高齢化の進捗は経済・社会の発展水準を上回っている。現在、中国の高齢者の健康状態は楽観視できず、要介護者(寝たきり・身の回りの世話の一部に介助が必要)の数は4000万を超えている。うち、寝たきりの高齢者が1200万に達しているという。

18年の時点で、中国の60歳以上の高齢者数は約2億5000万人で、総人口の17.9%を占めている。うち、65歳以上の高齢者は1億6600万人で、総人口に占める割合は11.9%だといふ。

人口の高齢化に積極的に対応するための重要な措置であるスマートヘルス介護は、人工知能やビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット、スマート情報製品などの新世代情報技術と、伝統的なヘルス介護を融合させた新業態、新スタイルで、大きな発展の余地を残している。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



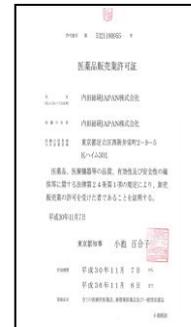
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431